

主な出来事

【内政】

- 1月8日、ルアンダ州の封鎖が2月9日まで延長された(当館注:2月に入り3月11日まで延長)。
- 1月19日、国会で企業救済・破産法案が承認された。
- 1月30日、ルンダ・ノルテ州でルンダ地方の自治を求めるグループによる暴動が発生し、少なくとも4名が死亡した。

【外交】

- 1月14日、丸橋駐アンゴラ日本国大使とロペス外務副大臣との間で、地雷除去関連機材のための無償資金協力に関する書簡の交換が行われた。
- 1月4～5日、第13回OPECプラス閣僚会合が開催され、ディアマンティーノ・アゼベド鉱物資源・石油・ガス大臣が議長として参加した。
- 1月29日、ロウレンソ大統領のイニシアティブにより、ルアンダで対面形式により大湖地域国際会議(ICGLR)ミニ・サミットが開催された。

【経済】

- 1月11日、IMFは第4次レビューを完了し、アンゴラに対する約4億8,750万ドルのディスバースメントを承認した旨発表した。
- 1月11日、ヴェラ・ダヴェス財務大臣は、中国の複数の債権者と3年間の返済繰延合意に至った旨述べた。
- ガスパル・マルティンス／ソナンゴル総裁は、年内に同社保有株56件の内12件を売却する見込みだと発言した。
- 1月28日、アンゴラ外務省及び農業水産省が中国人実業家を対象とするアンゴラ・中国ビジネスフォーラムを開催した。

内政

1. COVID-19 関連措置

(1) 1月8日、ルアンダ州の封鎖が2月9日まで延長された(当館注:2月に入り3月11日まで延長)。また、アンゴラ人および外国居住者の再入国やアンゴラで職務にあたる外国人の入国等を例外として、国境封鎖が維持された(1月8日付大統領令第10/21号)。

(2) 1月11日、アンゴラ国外にいてアンゴラに戻っていない在留外国人の滞在に関連する書類(在留許可証、労働査証、一時滞在査証、留学査証など)や、アンゴラ国内にいて出国できない外国人の観光・短期滞在査証の有効期限が2月28日まで延長された(1月5日付内務省令第3/21号)。

(3) 1月16日以降、国外からの全ての渡航者にアンゴラ到着時の空港施設におけるコロナ簡易抗原検査の実施及び陽性者の政府指定施設における隔離が義務付けられた(1月8日付大統領令第10/21号)。

(4) 1月16日、国外で変異株ウイルスの感染が確認されていること及び同変異株の国内感染を最大限防止するための措置を講ずる必要性に鑑み、1月24日以降、南ア、ポルトガル及びブラジルとアンゴラ間の定期航空便の運航が一時停止された([1月15日付共同省令第23/21号](#))。

2. COVID-19 発生状況

1月31日時点における国内の累計感染者数は19,796名(内、累計死亡者数466名、累計治癒者数18,035名)であった([GOV 2/1](#))。

3. 企業救済・破産法案の国会承認

1月19日、国会で企業救済・破産法案が承認された。アンゴラの労働者及び企業家に裨益するとともに、投資が促進されることが期待される。本法案成立以前、アンゴラは世界でも数少ない破産法未整備国であり、破産に関する判決は民事訴訟法に依拠していた([EX 1/19](#))。

4. ルンダ・ノルテ州における暴動

1月30日、ルンダ・ノルテ州カフンフォ・クアンゴ市の鉱山村でルンダ地方の自治を求める「ルンダ・チョクウェ保護領活動」と関係があるグループによる暴動が発生し、少なくとも4名が死亡した。ルンダ地方(ルンダ・ノルテ州及びルンダ・スル州を含むアンゴラ東部)の自治は、1885年及び1894年にルンダ・チョクウェとポルトガルの間で締結された保護領協定(同地域に国際的地位を与えることを約束)に基づいて要求されている([DW 1/30](#))。

5. 付加価値税の新制度導入

1月1日、付加価値税の移行制度と非対象制度が廃止され、簡易制度と免責制度が新設された。また、免税対象であった基礎的食料品類(牛乳(非濃縮と粉)、豆類、米、小麦粉、トウモロコシ粉、キャッサバ粉、食用油、砂糖(サトウキビ)、石鹼)に対する税率(輸入含む)が5%に引き上げられた([AP 1/10](#))。

6. 地雷関連

(1) MAG(当館注:アンゴラで地雷除去活動を実施する国際NGO)は、2020年1月から12月の間、モシコ州の地雷原877,992平方メートルを除去し、対人地雷120個、対戦車地雷55個、手榴弾14,692個、弾薬12,355個を処理した([JA 1/11](#))。

(2) 国家地雷除去院(INAD)は、1996年から2020年の間、ウアンボ州において地雷原55,324,455平方メートルを除去し、対人地雷1,035個、対戦車地雷109個、不発弾7,366個、弾薬15,947個を処理した([AP 1/26](#))。

外交

1. 日本政府による地雷除去支援

1月14日、丸橋駐アンゴラ日本国大使とロペス外務副大臣との間で、供与額2.1億円の地雷除去関連機材のための無償資金協力(「経済社会開発計画」)に関する書簡の交換が行われた([AP 1/14](#))。

2. EUの対アンゴラ COVID-19 対策支援

1月4日、セッペン当地EU大使は、感染予防物資(抗体検査薬4,000回分、KN95を含む医療用マスク37万枚以上、防護服等)をルトウクタ保健大臣に引き渡した。また、同大使は、供与した物資に加え、保健省に対し欧州投資銀行(EIB)による5,000万ユーロの融資と500万ユーロの技術支援のための資金供与を行うと述べた([AP 1/4](#))。

3. ワクチン確保に関するインドへの支援要請

1月26日、在アンゴラ・インド大使館主催のインド共和国72周年記念祝賀行事において、アントニオ外務大臣は、プラティバ・バルカル当地インド大使に対し、アンゴラが制約なく優先的にCOVID-19ワクチンを確保できるようインド政府への支援を要請した([AP 1/27](#))。

4. アントニオ外務大臣の年頭挨拶

1月8日、アントニオ外務大臣がオンラインで、ア

ンゴラ外務省幹部及び当地外交団に対して、年頭挨拶を行った。アンゴラ外交は引き続き経済外交を重視し、経済多角化のために外国からの民間投資の確保に重点を置く他、観光分野やアンゴラ産品の輸出を通じた新規市場参入のための投資を必要としているなどと述べた[\(JA 1/8\)](#)。

5. 第13回 OPEC プラス閣僚会合

1月4～5日、第13回 OPEC プラス閣僚会合が開催され、ディアマンティーノ・アゼベド鉱物資源・石油・ガス大臣が議長として参加した。同鉱物資源・石油・ガス大臣は、アンゴラは現在の世界経済状況を考慮し、協調減産を通じて石油市場の収益性を高める努力を続けると宣言した[\(AP 1/4\)](#)。

6. ロウレンソ大統領と国連事務総長の電話会談

1月19日、ロウレンソ大統領は、アントニオ・グテーレス国連事務総長と電話会談を実施し、中央アフリカ情勢を中心に大湖地域の安全に関する意見交換を行った[\(AP 1/19\)](#)。

7. 大湖地域国際会議ミニ・サミットの開催

1月29日、ロウレンソ大統領のイニシアティブにより、ルアンダで対面形式により大湖地域国際会議(ICGLR)ミニ・サミットが開催された。各国首脳及び政府は、トゥアディラ中央アフリカ大統領を同国の当選大統領として宣言した2020年12月27日の選挙の有効性を改めて認め、ICGLR 及び ECCAS 各国首脳が中央アフリカの武器禁輸措置を解除するために国連安保理とともに措置を講じるよう求めた[\(JA 1/30\)](#)。

8. ソウザ副大統領のガーナ大統領就任式出席

1月7日、ボルニート・デ・ソウザ副大統領は、大統領特使としてアクフォ・アド／ガーナ大統領の就任式に出席するためにガーナを訪問した。ソウザ副大統領は、2019年8月に同ガーナ大統領がアンゴラを訪問し複数の協定への署名式が実施されたもののコロナ禍において運用が難航している旨言及し、両国の協力関係を再度促進することを期待した[\(AP](#)

[1/8\)](#)。

9. アルジェリア外相のアンゴラ訪問

1月13日、サブリー・ブカドゥム／アルジェリア外務大臣がロウレンソ大統領を表敬し、アブデルマジド・テブン／アルジェリア大統領からの二国間協力の促進に関する書簡を手交した。同外務大臣は、報道陣に対し、アルジェリア政府がアンゴラ政府との政治、外交、経済分野における協力強化を望んでいる旨述べた[\(AP 1/14\)](#)。

10. アンゴラ・ブルンジ電話首脳会談

1月21日、ロウレンソ大統領はエヴァリスト・ンダイシミエ／ブルンジ大統領と電話会談を実施し、両国の国民に裨益するよう様々な分野において二国間協力を強化する旨確認した。また、COVID-19 対策に関する意見交換を行った[\(AP 1/21\)](#)。

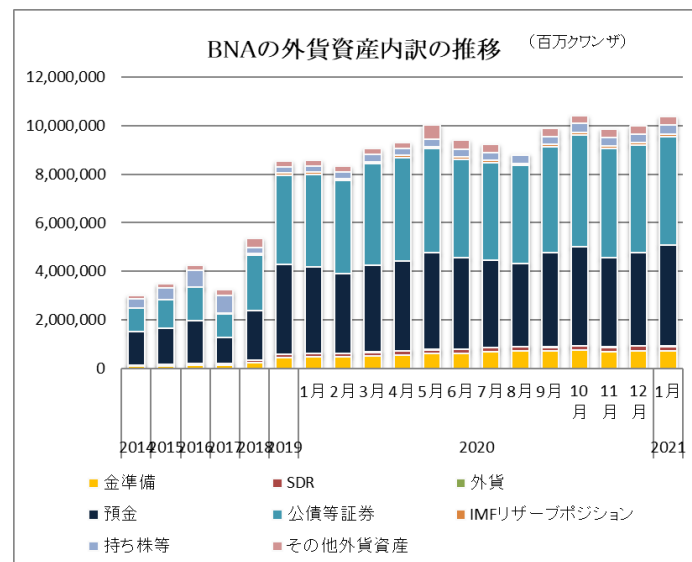
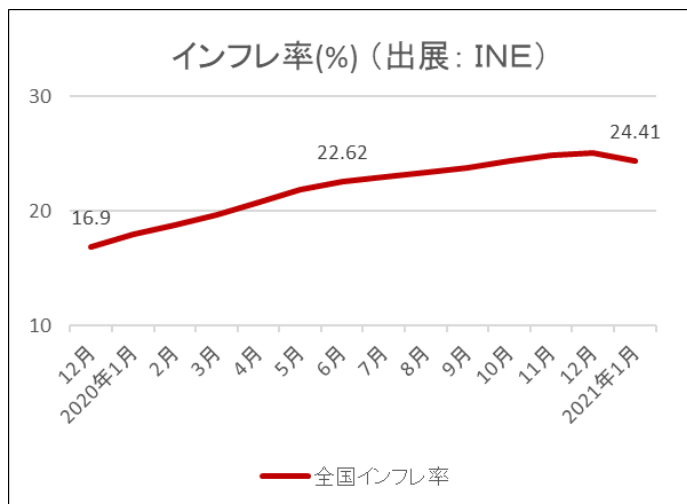
経済

1. 主要経済指標

(1) 物価

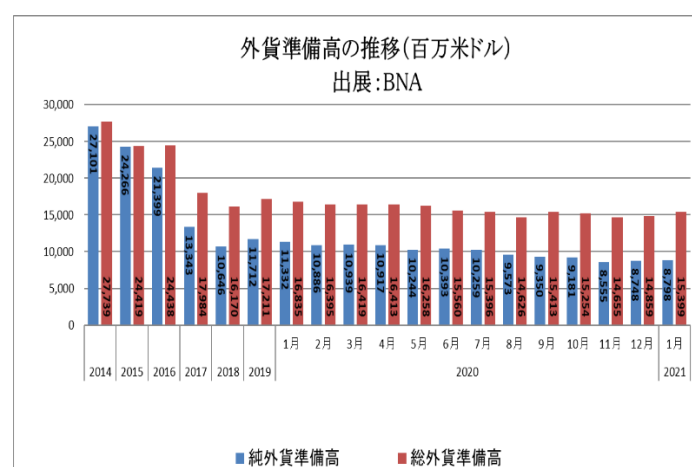
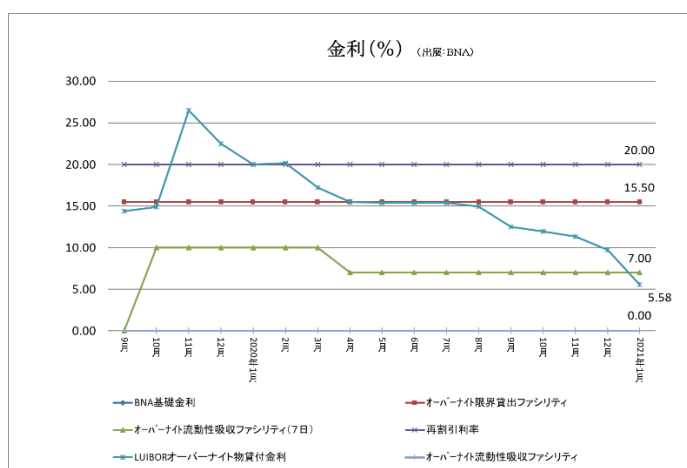
国家統計院(INE)が発表したアンゴラ全国版の1月期年間インフレ率は、24.41%。月間物価上昇率は1.5%。

最も物価上昇に影響を与えたのは、食料品・非アルコール飲料(1.11%)、住宅、水、電気、燃料(0.05%)、衣類(0.04%)、家具、家財、メンテナンス(0.06%)、モノ・サービス(0.08%)。

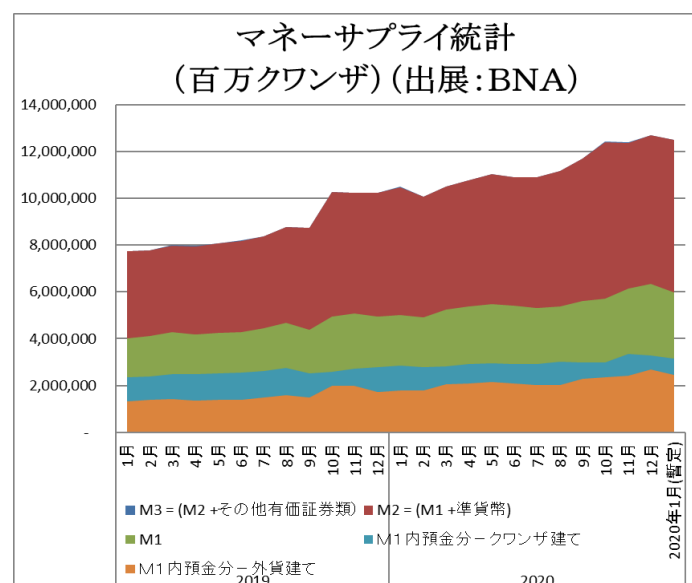


(2) 金利

1月29日、金融政策委員会（CPM）が開催され、金利を維持しつつも市中銀行による自主的な中銀（BNA）当座預金への預け入れを促すことで物価の安定化を図る金融引き締め政策を採用することが決定された。



(5) マネーサプライ統計



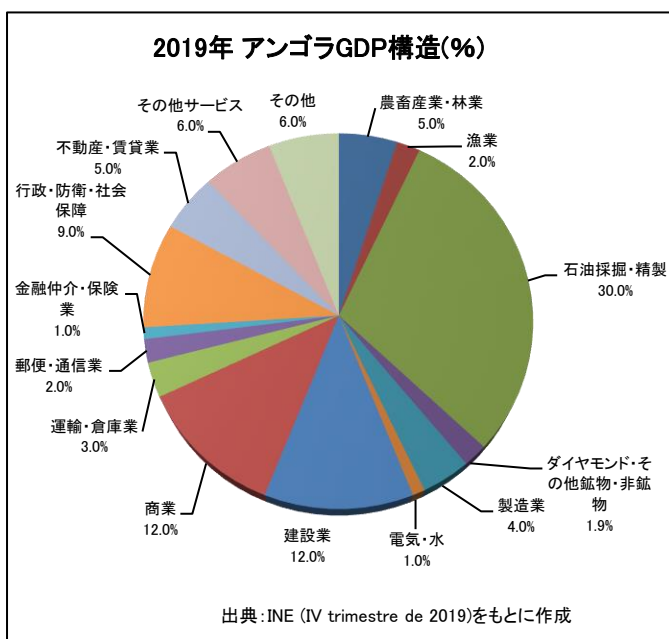
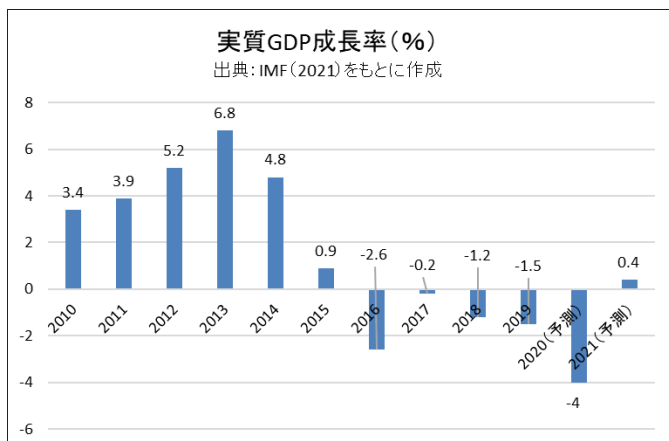
(3) 為替市場

1月31日、為替相場は1USD=650.65 AKZで推移。

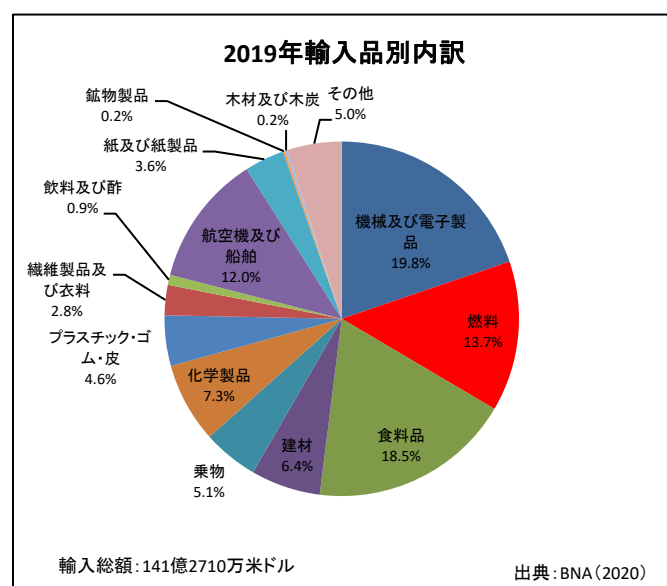
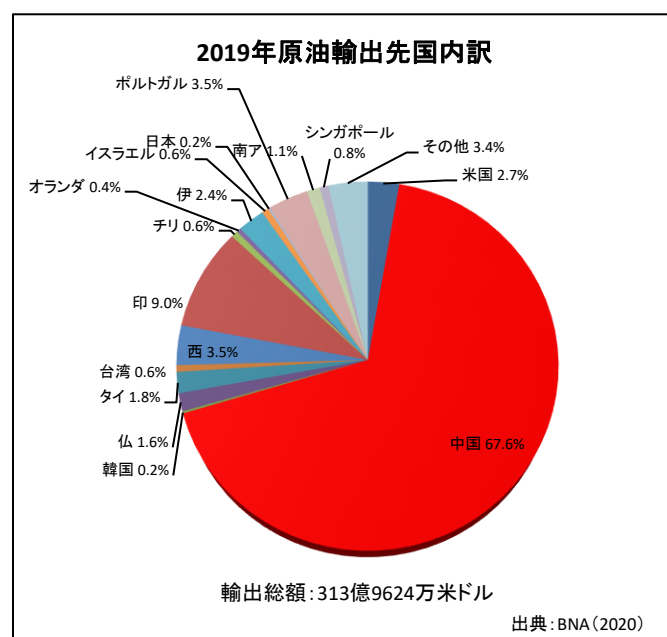
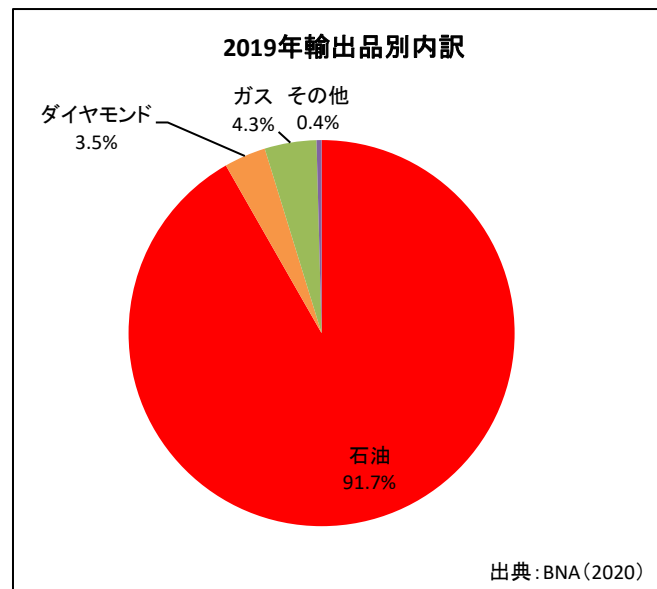
(4) BNA 発表の外貨準備高統計

2020年		2021年	百万クワンザ
11月	12月	1月(暫定)	
12,374,414	12,702,498	12,492,086	M3 = (M2 + その他有価証券類)
12,369,336	12,697,752	12,487,272	M2 = (M1 + 準貨幣)
6,143,060	6,345,114	5,970,303	M1
362,717	404,596	375,354	M1内現金等流通分
5,780,343	5,940,517	5,594,949	M1内預金分
3,359,618	3,271,040	3,140,502	M1内預金分 - クワンザ建て
2,420,725	2,669,477	2,454,447	M1内預金分 - 外貨建て

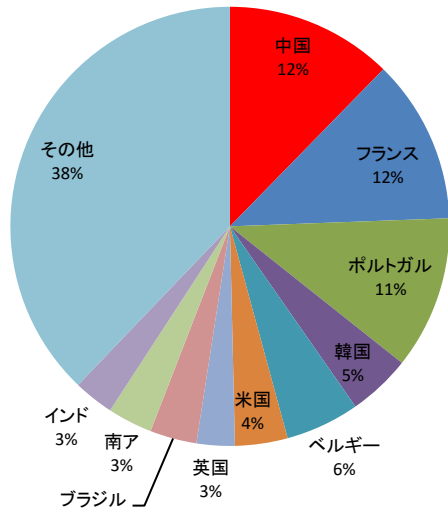
(6) GDP 及び成長率



(7) 主要貿易統計



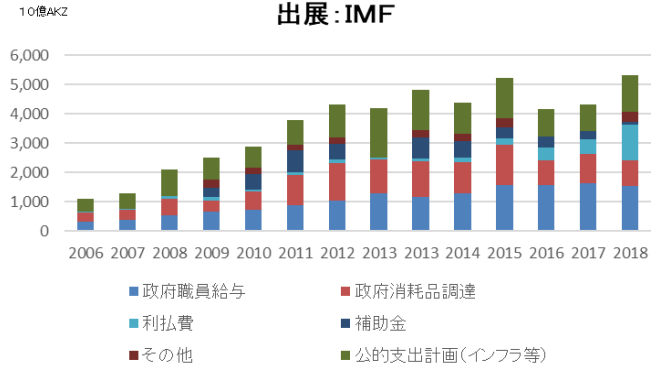
2019年輸入先国内訳



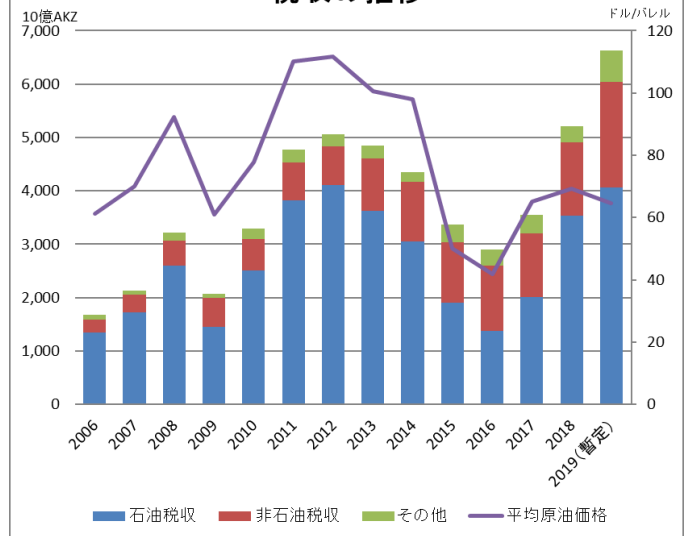
輸入総額: 141億2710万米ドル

出典: BNA (2020)

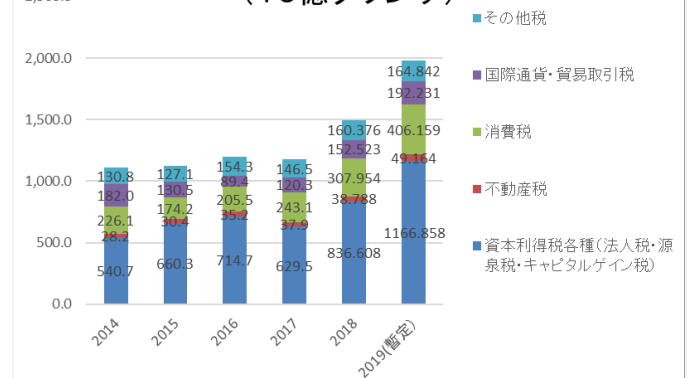
経常支出の推移
出展: IMF



税収の推移



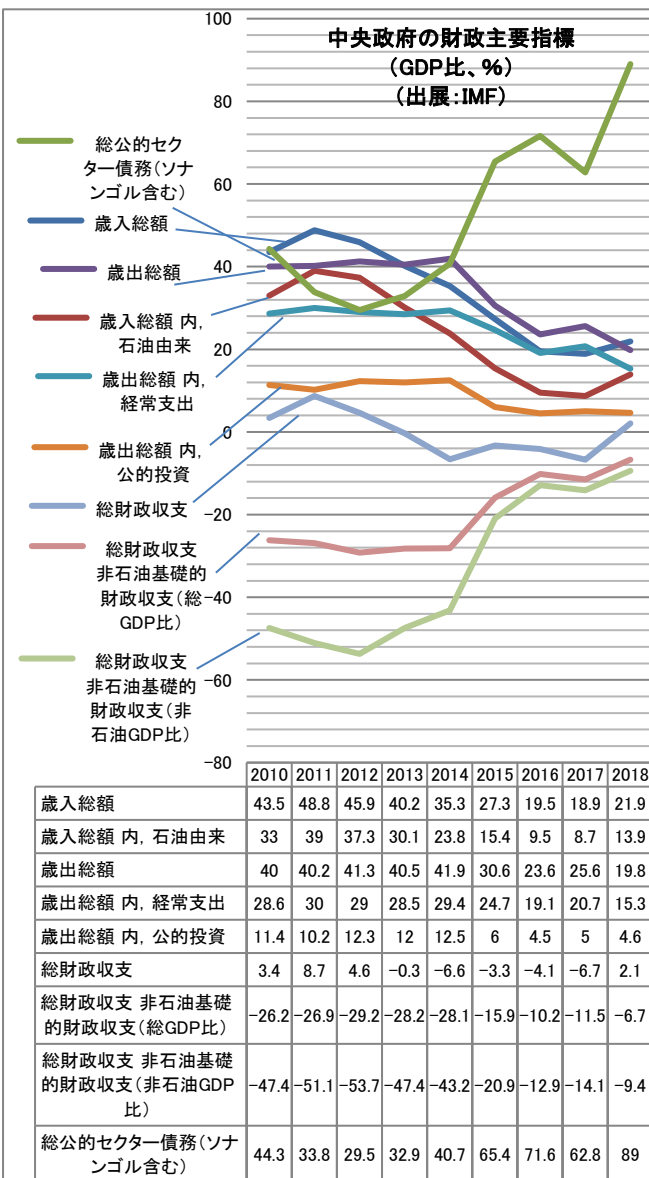
非石油税収の推移
(10億クワンザ)



2. IMF 第4次レビューの完了

1月11日、IMFは、同理事会が拡大信用供与（EFF）の第4次レビューを完了し、アンゴラに対する約4億8,750万ドルのディスバースメントを承認した旨を発表した。また、IMFは、「(COVID-19 感染症や油価下落等の) 課題に直面する中でも断固とした政策対

(8) 財政主要統計



応を継続し、(EFFのもとで実施される)計画に徹底的に取り組んでいる」として、アンゴラ政府の姿勢を肯定的に評価した([RE 1/12](#))。

3. 対中債務の3年間繰延決定

1月11日、ヴェラ・ダヴェス財務大臣は、ロイター通信社が主催したイベント「ロイター・ネクスト」で同社のインタビューに応じ、中国の複数の債権者と3年間の返済繰延合意に至った旨述べた(※当館注:元本のみが繰延の対象であり、利払費の返済は継続される)([RE 1/11](#))。

4. ソナンゴル保有株の売却

ガスパル・マルティンス／ソナンゴル総裁は、年内に同社保有株56件の内12件を売却する見込みだと発言した。また、すでにヨーロッパにおける3件の不動産を売却した旨述べた([ME 1/21](#))。

5. 農民組合への融資拡充

経済企画省と農民団体・農畜産業協同組合連合会(UNACA)は、農作物の物流システム(収穫、選別、

梱包、貯蔵、輸送)の強化に関するMoUを締結した。同MoUに基づき、経済企画省は、UNACA加盟農民組合270組合に対し融資を拠出する予定である([AP 1/22](#))。

6. アンゴラ・中国ビジネスフォーラムの開催

1月28日、外務省及び農業水産省は、中国人実業家を対象にアンゴラの農業・水産分野における投資機会を紹介するため、アンゴラ・中国ビジネスフォーラムを開催した。メンドンサ外務副大臣は、中国政府やアンゴラの発展に関心を有する中国投資家からの融資を得つつ持続可能な事業を計画するべく、アンゴラは引き続き技術支援を必要としている旨述べた([JA 1/28](#))。

7. 中国企業による対アンゴラ投資

民間投資輸出促進庁(AIPEX)は、28日のアンゴラ・中国ビジネスフォーラムにおいて、2018年から2020年までの間、中国企業による対アンゴラ投資は合計21件であり、投資額は合計約2億600万ドルに上った旨発表した([AN 1/28](#))。

AA: All Africa、AC: アンゴラ華人報、AN:Ango Notícias、AO: Angola Online、A024:Angola 24 horas、AP: Angop、BB: Bloomberg、CK: Club-K、CRK: Correio Kianda、DN: Diario de Noticias、DV: Dinheiro Vivo、DW: Deutsche Welle、EG: E-Global、EIU: Economist Intelligence Unit、EN: Euro News、EX: Expansão、EXP: Expresso、FT: Financial Times、FM: Forum Macao、GOV: Government's Official Portal、JA: Jornal de Angola、JN: Jornal de Negocios、LS: Lusa、ME: Mercado、MH:Macau Hub、MR: Mining Review、MW: Mining Weekly、NAM: Noticias ao Minuto、NJ: Novo Jornal、OBS: Observador、OP: O País、PA: Portal de Angola、PB: Publico、RE: Reuters、RFI: Radio France Internationale、VA: Ver Angola、VE: Valor Económico、VG: Vanguarda、VOA: Voice of America、WSJ: Wall Street Journal、XN: Xinhua Net